

平成 29 年 5 月 19 日

九都県市同時発表

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模
原市

**九都県市首脳会議「共生社会の実現に向けた取組の推進について」に係る
要請の実施について**

平成 29 年 5 月 9 日に開催された第 71 回九都県市首脳会議での合意に基づき、神奈川県が九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）を代表して、共生社会の実現に向けた取組の推進について、国に対して要請を実施しますので、お知らせします。

- 1 実施時期 平成 29 年 5 月 19 日（金）
- 2 要請先 内閣府、厚生労働省
- 3 要請者 黒岩神奈川県知事
- 4 要請内容 別添要請書のとおり

※ 要請活動等については、神奈川県にお問合せください。

【九都県市首脳会議について】

神奈川県政策局自治振興部広域連携課

電話 045-210-3140

【要請内容について】

神奈川県保健福祉局福祉部共生社会推進課

電話 045-285-0736

お問合せ先

健康福祉局障害企画課長 山田 洋 Tel 045-671-3569

共生社会の実現に向けた取組の推進について

平成28年7月26日に、神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」において、多くの入所者が殺傷されるという極めて凄惨な事件が発生した。

この事件は、被告人が、「障害者はいなくなったほうがいい」といった間違っただけの考えのもとに引き起こしたと伝えられたことから、障がい者やその家族、障害者施設で働く職員のみならず、国民全体に言いようもない衝撃と不安を与えた。

また事件発生後、インターネット上において被告人の間違っただけの考えに同調する意見も散見されたことから、社会の中で障がい者に対する差別や偏見が助長されるのではないかと懸念が生じた。

九都県市を構成する都県市では、これまでも障がい者の暮らしを支え、理解を促進する取組を進めてきたところであるが、あらためて、一人ひとりが障がい者への理解を深め、偏見や差別を無くすことが重要と考え、平成28年10月26日の九都県市首脳会議において、「障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向けた共同宣言」を採択し、決意を示した。

そこで、さらに国全体、社会全体として、宣言に盛り込まれた理念の実現に向けて広く障がい福祉への関心を高め、理解を深めるため、障害者週間における国の広報などの取組をより一層充実することについて特段の措置を講じられたい。

平成 29 年 5 月 19 日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 様
内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）
加 藤 勝 信 様
厚生労働大臣 塩 崎 恭 久 様

九都県市首脳会議

座長	相模原市長	加山俊夫
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人